

## テロによる治安悪化に揺れる欧州観光業 ～ 観光立国の多いユーロ圏では、景気に与える影響も大 ～

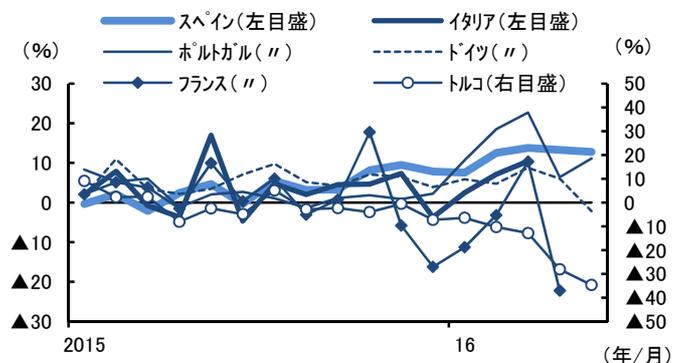
- (1) 2015年以降、欧州ではイスラム過激派などによるテロが頻発（図表1）。フランスでは、2015年1月の週刊誌「シャルリー・エブド」などを狙った連続銃撃テロを皮切りに、同年11月にはパリ、2016年7月にはニースで大規模なテロが発生。加えて、ブリュッセルや比較的安全とされていたドイツでも難民による殺傷事件が頻発。また、欧州と地理的に近いトルコでは、複数回の大規模なテロに加え、7月にはクーデター未遂も発生。
- (2) 治安の悪化を懸念して、フランスやトルコでは観光客が大きく減少（図表2）。一方、相対的にテロの懸念が小さいスペインやポルトガル、イタリアなどが旅行の代替先として選好され、これらの国では、足許で外国人宿泊日数が前年に比べて1割を超える伸びに。7月に発生したニースでのテロやトルコのクーデター未遂を踏まえると、今後もこうした傾向が強まる見通し。
- (3) 欧州各国は観光立国が多く、観光業の浮沈が経済に与える影響も大（図表3）。例えば、スペインでは外国人観光収入がGDPの約5%を占めるため、観光客数が1割増加した場合（観光客一人あたりの消費は一定と仮定）、名目GDPを0.5%ポイント押し上げ。一方、フランスでは、前年比1割程度の観光客数の減少が続いた場合、名目GDPに対して0.2%ポイントの下押し要因に。ユーロ圏のなかでは相対的に経済が好調なスペインにとっては、観光需要への盛り上がり景気の更なる追い風となる一方、低成長に苦しむフランスでは更なるマイナス要因となる可能性。
- (4) ちなみに、2001年に同時多発テロが発生したアメリカの観光業についてみると、観光産業の売上がテロ発生以前の水準を回復するのに約2年を要しており、テロでダメージを受けた観光業が回復するには、相当の期間が必要であることを示唆。とりわけ、大規模なテロが頻発しているフランスでは、観光業の停滞が長期化する恐れも。

(図表1) 欧州で発生した主なテロ事件

発生月	国	概要
2015年1月	フランス	週刊誌発刊社などを狙った銃撃テロ
10月	トルコ	アンカラで自爆テロ
11月	フランス	パリ同時多発テロ
2016年3月	ベルギー	ブリュッセル同時多発テロ
6月	トルコ	アタチュルク空港で自爆テロ
7月	フランス	ニースの観光客に大型トラックが突入
	トルコ	軍の一部によるクーデター未遂
	ドイツ	ビュルツブルクで列車乗客襲撃 ミュンヘンのショッピングモールで銃乱射

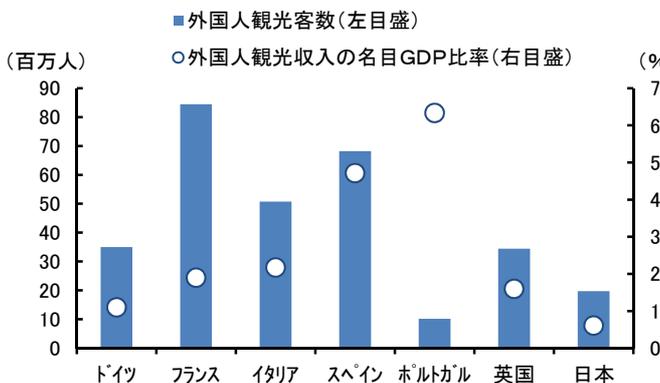
(資料) 各種報道を基に日本総研作成

(図表2) 各国の外国人宿泊日数(前年比)



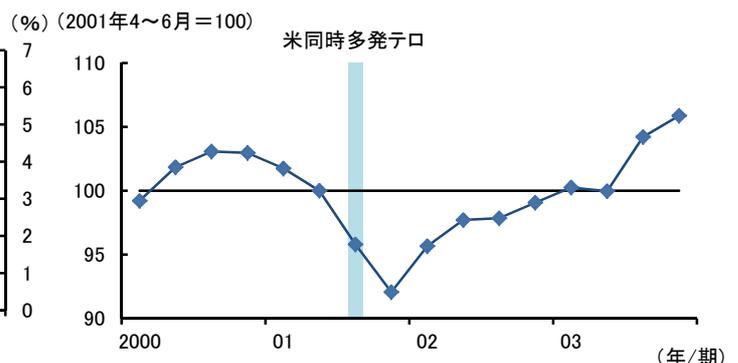
(資料) Eurostat "Nights spent at tourist accommodation establishments", Turkstat "Tourism Statistics"  
(注) トルコのみ、外国人観光客数ベース。

(図表3) 外国人観光客数と観光収入の名目GDP比(2015年)



(資料) UNWTO "Tourism Highlights, 2016 Edition", IMF "World Economic Outlook" を基に日本総研作成

(図表4) 米国の観光産業売上高



(資料) BEA "The U.S. Travel and Tourism Satellite Accounts"